

株 主 各 位

第66回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

上記の事項につきましては、法令及び定款第19条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.tokai-corp.com/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

2021年6月3日

株式会社 トーカイ

(証券コード9729)

連結株主資本等変動計算書

〔2020年4月1日から
2021年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,108	4,946	55,230	△1,024	67,261
当期変動額					
剰余金の配当			△1,068		△1,068
親会社株主に帰属する当期純利益			5,481		5,481
自己株式の取得				△176	△176
自己株式の処分		1		36	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	4,413	△140	4,274
当期末残高	8,108	4,948	59,643	△1,164	71,535

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,109	△3	1,105	454	68,821
当期変動額					
剰余金の配当					△1,068
親会社株主に帰属する当期純利益					5,481
自己株式の取得					△176
自己株式の処分					37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	790	△45	745	37	782
当期変動額合計	790	△45	745	37	5,057
当期末残高	1,900	△48	1,851	491	73,878

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 15社
- | | | |
|--------|------------|-------------|
| 連結子会社名 | ①㈱トーカイ（四国） | ②㈱プレックス |
| | ③㈱同仁社 | ④トーカイフーズ㈱ |
| | ⑤㈱サン・シング東海 | ⑥(有)山本綿業 |
| | ⑦たんぼ薬局㈱ | ⑧(有)レベラルアップ |
| | ⑨㈱ティ・アシスト | ⑩㈱ビルメン |
| | ⑪大和メンテナンス㈱ | ⑫㈱リースキンサポート |
| | ⑬㈱サカタ | ⑭九州メガソーラー㈱ |
| | ⑮㈱日本情報マート | |

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱リネンワンは、2020年4月1日付で当社の連結子会社である㈱トーカイ（四国）を存続会社とした吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱クックサービス及びゆうえる㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社はありません。
- (3) 持分法を適用していない主要な会社等の名称

㈱クックサービス及びゆうえる㈱

（持分法の適用から除いた理由）

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

…定額法

その他の有形固定資産

…主として定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに一部の連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 10～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」(前連結会計年度29百万円)及び「保険解約返戻金」(前連結会計年度6百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「受取手数料」(前連結会計年度55百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」(前連結会計年度4百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記していた「自己株式取得費用」(前連結会計年度18百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(百万円)

	当連結会計年度
減損損失	23

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を資産グループとして減損の兆候判定を行い、減損の兆候ありと判定された場合は、将来キャッシュ・フローの総額を見積り、当該将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額と回収可能価額の差額を減損損失として計上しています。

②主要な仮定

固定資産の減損に関する主要な仮定は、将来キャッシュ・フローの見積りの構成要素である売上高、材料費、人件費等の経費であり、中期業績見込みに基づき見積りを行っております。中期業績見込みにについては経営意思決定機関により、承認等が行われるとともに、関係省庁公表の統計情報等の入手可能な市場動向に関する外部情報、過去実績、設備投資計画や人員計画に基づく人員の配置等の一定の仮定に基づく最善の見積りを行っております。見積りやその基礎をなす仮定は、実績との比較による定期的な確認等を通じて継続的に見直しを行い、見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた連結会計年度に認識しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

固定資産の減損に際して、入手可能な情報及び一定の仮定に基づき最善の見積りを行っておりますが、実際の発生額はそれらの見積りと異なる事があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響はワクチン接種等により今後緩やかに回復し、固定資産の減損の主要な仮定に与える影響は限定的であると判断しておりますが、当該仮定には管理不能な不確実性が含まれており、新型コロナウイルス感染症の流行等の状況が変化した場合、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
貸倒引当金(短期)	35
貸倒引当金(長期)	270

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社の貸倒引当金の計上にあたっては、予め定めている債権管理実施要領に基づき、次のように債権を分類し、回収可能性について判断を行っております。

破産、会社更生、民事再生、清算、手形交換所における取引停止処分等が行われ、法的・実質的に経営破綻に陥っている債権については、債権金額から担保による処分見込額を差し引いた金額について貸倒引当金を算定しております。

実質的な経営破綻には至っていないものの恒常的に延滞状態にある貸倒懸念債権については、債権管理実施要領に基づき回収予定額を見積り、貸倒引当金を算定しております。

上記以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として算定しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定は、債権管理実施要領に基づく回収予定額であり、回収実績や取引先の財政状態等から支払能力を総合的に勘案して算定しております。

当社においては、債権管理実施要領に基づき、回収状況について定期的な確認を行うとともに、回収予定額の見積りの基礎となる回収計画を作成し、取締役営業統括及び取締役管理統括の承認を行っており、貸倒引当金の見積りに際して、入手可能な情報及び一定の仮定に基づき最善の見積りを行っています。見積りやその基礎をなす仮定は、継続的に見直しを行い、見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた連結会計年度に認識しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社においては貸倒引当金の見積りに際して、入手可能な情報及び一定の仮定に基づき最善の見積りを行っておりますが、実際の発生額は、それらの見積りと異なる事があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は、ワクチン接種等により今後緩やかに回復し、貸倒引当金の主要な仮定である回収予定額に与える影響は限定的であると判断しておりますが、当該仮定には管理不能な不確実性が含まれており、新型コロナウイルス感染症の流行等の状況が変化した場合、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物及び構築物	732百万円
土地	960百万円
計	1,693百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	119百万円
1年内償還予定の社債（銀行保証付無担保社債）	72百万円
固定負債	
長期借入金	319百万円
社債（銀行保証付無担保社債）	165百万円
計	678百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,250百万円

3. たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品及び製品	3,471百万円
仕掛品	231百万円
原材料及び貯蔵品	1,943百万円
計	5,646百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	36,041	—	—	36,041

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	534	15.00	2020年9月30日	2020年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	15.00	2021年3月31日	2021年6月28日

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「販売管理規程」及び「新規取引および与信管理実施要領」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の主な使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,148	35,148	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（＊）	17,078 △11		
	17,066	17,066	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,055	5,055	—
資産計	57,270	57,270	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,178	12,178	—
(2) 短期借入金	1,290	1,290	—
(3) 未払金	3,472	3,472	—
(4) 未払法人税等	1,370	1,370	—
(5) 長期借入金（１年内返済予定 の長期借入金を含む）	1,322	1,321	△0
(6) リース債務（１年内返済予定 のリース債務を含む）	709	721	12
負債計	20,342	20,354	12

（＊）個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額1,029百万円）並びに投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額484百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、並びに(6) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,065円02銭
1 株当たり当期純利益	153円96銭

重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。

株主資本等変動計算書

〔2020年4月1日から
2021年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8, 108	3, 168	1, 609	4, 777	55	761	27, 358	28, 176
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	－
剰余金の配当							△1, 068	△1, 068
当期純利益							3, 520	3, 520
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	1	1	△0	－	2, 452	2, 451
当期末残高	8, 108	3, 168	1, 610	4, 779	55	761	29, 811	30, 627

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,024	40,037	1,113	1,113	41,150
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					－
剰余金の配当		△1,068			△1,068
当期純利益		3,520			3,520
自己株式の取得	△176	△176			△176
自己株式の処分	36	37			37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			794	794	794
当期変動額合計	△140	2,312	794	794	3,107
当期末残高	△1,164	42,350	1,907	1,907	44,258

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によります。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

…定額法

その他の有形固定資産

…定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物 15～50年

機械及び装置 10～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(百万円)

	当事業年度
貸倒引当金(短期)	24
貸倒引当金(長期)	316

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算定方法は、連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）2. 貸倒引当金」の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,500百万円
2. たな卸資産	
たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	
商品及び製品	511百万円
原材料及び貯蔵品	1,246百万円
計	<u>1,757百万円</u>
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）	
短期金銭債権	874百万円
短期金銭債務	192百万円
長期金銭債務	18百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	449百万円
仕入高	260百万円
外注費等	1,207百万円
営業取引以外の取引高	1,624百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	441	77	15	503

(注) 自己株式の変動事由の概要

2021年2月5日の取締役会決議による自己株式の取得 77千株

単元未満株式の買取による増加 0千株

2020年6月26日の取締役会決議による自己株式の処分 15千株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	9百万円
投資有価証券評価損	142百万円
関係会社株式評価損	128百万円
賞与引当金	289百万円
貸倒引当金	100百万円
退職給付引当金	23百万円
役員退職慰労引当金	72百万円
減損損失	44百万円
その他	137百万円
繰延税金資産小計	946百万円
評価性引当額	△473百万円
繰延税金資産合計	473百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△23百万円
その他の有価証券評価差額金	△727百万円
その他	△17百万円
繰延税金負債合計	△768百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△295百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
子会社	たんぼぼ薬局㈱	所有 直接100%	CMS取引 役員の兼任	資金の借入(注1) 利息の支払(注1)	4,600 22	関係会社 短期借入金	4,600
子会社	九州メガソーラー㈱	所有 直接100%	資金の貸付	資金の回収(注2) 利息の受取(注2)	113 15	関係会社 長期貸付金 その他流動資産 (1年内回収 予定関係会社 長期貸付金)	934 114

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入は「キャッシュマネジメントシステム (CMS)」に係るものであり、借入金利息は市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 資金の貸付は、当社グループ内金融による取引であり、取引金額は純増減額を記載しております。また、利率については、市場金利を勘案して決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,245円38銭
1株当たり当期純利益	98円87銭

重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。